

2021年9月28日

「原材料等の不足・価格上昇の影響に関する緊急アンケート」調査を実施 原材料価格の上昇が県内産業に及ぼす影響

現在、原油や鉱石、穀物などさまざまな原材料の価格が上昇しており、とりわけ、木材や半導体については調達が困難な状況も生じています。

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、県内企業にアンケート調査を実施し、燃料油等、金属、石油化学製品、穀物、木材、半導体の価格変動、販売価格への転嫁の実態、さらには県内産業全体への影響を考察しました。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査時期 2021年8月
- ◆調査対象 静岡県内に本社を置く企業 2,000社
(有効回答数 448社、有効回答率 22.4%)
- ◆回答企業属性 従業員数:29人以下 15.0%、30~50人 27.5%、51~100人 31.0%、
101~300人 18.8%、301人以上 7.8%
業種:基礎素材型製造(木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、
窯業・土石製品、金属製品、鉄鋼・非鉄金属) 20.1%、加工
組立型製造(一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器)
15.0%、生活関連型製造(飲食料品、繊維品、出版・印刷、
その他製造) 9.2% 建設 15.8%、運輸・物流 8.7%、卸売・
小売 16.1%、宿泊・飲食・娯楽 4.2%、その他サービス 10.9%

本件のお問い合わせ先：川島康明

県内産業の収益には12月にかけて一段のマイナス影響強まる

個別品目の価格上昇に伴う収益への影響、販売価格への転嫁状況をもとに、今回の現象が県内産業にトータルでどの程度インパクトを与えるか、試算してみた。これによると、現在は全体で企業収益を△5.8%引き下げるとの結果となった。とくにマイナス幅が大きい業種としては、燃料油価格の上昇が直接的に響く運輸・物流（△15.2%）や、金属材料の価格上昇や半導体不足がコスト増や生産効率の低下を招いている電気機器（△19.7%）、輸送機器（△9.4%）などが挙げられる。今後、12月にかけて、収益環境はさらに悪化する見通しで、全体では△6.4%となる。価格転嫁を進める木材・木製品や鉄鋼・非鉄金属、化学製品の製造業では収益への影響はやや縮小する一方、加工組立型や生活関連型の製造業では、一段とマイナス幅が広がるとみられる。

今回は原材料価格の上昇に焦点を当てて影響を試算したが、商機を逃すことによる逸失利益も考えれば、経営に及ぼす影響はさらに大きくなることを見込まれる。

なお、個別品目の詳細については、次ページ以降にとりまとめた。

図表 原材料等の価格上昇が
収益に与えるインパクト（総合）

		n	現在	今後
全 体		448	-5.8	-6.4
業 種	基礎素材型	90	-2.7	-3.1
	木材・木製品	7	-6.7	-5.5
	パルプ・紙製品	20	-1.2	-6.4
	化学製品	17	-7.0	-6.8
	金属製品	27	-5.5	-5.6
	鉄鋼・非鉄金属	13	-7.7	-7.3
	加工組立型	67	-6.3	-6.8
	一般機器	22	-5.0	-5.6
	電気機器	9	-19.7	-17.6
	輸送機器	32	-9.4	-10.7
	生活関連型	41	-8.8	-10.7
	飲食料品	28	-3.9	-5.7
	建設	71	-3.3	-4.4
	運輸・物流	39	-15.2	-17.4
	卸売・小売	72	-3.0	-1.7
	宿泊・飲食・娯楽	19	-4.0	-4.9
その他	49	-5.1	-5.8	

個別の原材料の価格上昇の実態と収益への影響

燃料費等 3分の1の企業の収益に悪影響 とくに運輸・物流にダメージ

アンケート回答企業（448社）のうち33.9%が、燃料費等の上昇による収益減を実感。とりわけ、経費に占める燃料費のウエートが高い運輸・物流では、69.2%の企業がマイナスの影響を受けている。減収企業に尋ねた減少幅を平均すると、全体で△4.8%となった。業種別では、運輸・物流（△7.7%）のほか、燃料油を扱う企業などを含む卸・小売（△7.8%）、輸送機器（△5.0%）などで影響が目立つ。今後、12月にかけても全体で△4.7%と、現状と同程度の悪影響が続きそうである。

図表 燃料費、電力・ガス料金の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	152	33.9	-4.8	-4.7
基礎素材型製造	90	35	38.9	-3.0	-3.6
化学製品	17	9	52.9	-4.3	-3.8
パルプ・紙製品	20	7	35.0	-1.0	-4.2
金属製品	27	7	25.9	-2.0	-2.3
鉄鋼・非鉄金属	13	5	38.5	-3.0	-3.8
加工組立型製造	67	23	34.3	-4.3	-4.5
一般機器	22	6	27.3	-2.7	-2.6
輸送機器	32	14	43.8	-5.0	-5.0
生活関連型製造	41	12	29.3	-2.2	-3.2
飲食料品	28	11	39.3	-2.3	-3.0
建設	71	18	25.4	-3.6	-3.3
運輸・物流	39	27	69.2	-7.7	-7.7
卸売・小売	72	16	22.2	-7.8	-3.8
宿泊・飲食・娯楽	19	8	42.1	-3.0	-3.8
その他サービス	49	13	26.5	-5.9	-7.6

金属 基礎素材型・加工組立型の製造業に打撃

平均価格上昇率（20年比） 鉄・鋼鉄 関連品 +23.6% アルミニウム 関連品 +21.9%
その他非鉄(銅等)関連品 +27.4%

金属系原材料の価格上昇で収益面に影響が生じている企業は全体の20.8%。業種別では、金属製品（63.0%）や鉄鋼・非鉄金属（46.2%）はもちろん、加工組立型製造業（55.2%）でも半数超が影響を受けており、建設業（31.0%）も3割の企業がマイナスの影響を実感。

減収企業の平均減少率は全体で△4.7%、今後12月にかけては全体で△5.2%と、ややマイナス幅が拡大する見通し。

図表 金属系の原材料 関連品の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	93	20.8	-4.7	-5.2
基礎素材型製造	90	25	27.8	-5.5	-6.6
金属製品	27	17	63.0	-3.9	-4.3
鉄鋼・非鉄金属	13	6	46.2	-10.7	-12.7
加工組立型製造	67	37	55.2	-5.4	-6.1
一般機器	22	15	68.2	-3.9	-3.9
電気機器	9	6	66.7	-6.0	-7.3
輸送機器	32	15	46.9	-6.3	-7.4
生活関連型製造	41	3	7.3	-2.3	-3.0
建設	71	22	31.0	-3.8	-3.6
卸売・小売	72	5	6.9	-2.6	-3.0

石油化学製品 原油価格上昇と連動 化学以外の製造業や建設にも影響

平均価格上昇率（20年比） 樹脂 関連品 +9.7% 基礎石油化学品 +13.5%

現状、収益が減少している企業は全体の9.2%にとどまるが、化学製品(52.9%)を含む基礎素材型製造業では18.9%に悪影響が広がる。化学製品製造業では、収益減少率の平均は△6.1%（全体△4.0%）で、同製品を扱う建設業（△3.4%）なども悪化幅が大きい。12月にかけて収益は全体で△4.7%の低下が見込まれ、さらに厳しさを増しそうである。

図表 石油化学系の原材料 関連品の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	41	9.2	-4.0	-4.7
基礎素材型製造	90	17	18.9	-4.1	-4.8
パルプ・紙製品	20	4	20.0	-1.5	-2.7
化学製品	17	9	52.9	-6.1	-7.0
加工組立型製造	67	8	11.9	-1.8	-3.4
輸送機器	32	4	12.5	-2.0	-3.0
生活関連型製造	41	5	12.2	-2.6	-3.0
建設	71	5	7.0	-3.4	-3.4
卸売・小売	72	3	4.2	-3.0	-3.0

穀物 収益への悪影響は食品関連業種に集中

平均価格上昇率（20年比）

大豆 関連品 +34.5% 小麦 関連品 +9.3% とうもろこし 関連品 +14.0%

減収企業は全体の6.3%と限定的で、影響は飲食物品製造業と宿泊・飲食・娯楽に集中している。収益減少率の平均は全体で△4.5%、宿泊・飲食・娯楽が△6.4%と低下が目立つ。今後は全体で△5.6%へと一段の悪化が見込まれている。宿泊・飲食・娯楽では、メニューの工夫などで低下幅がやや縮小するが、飲食物品製造業では状況がさらに悪化しそうである。

図表 穀物 関連品の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	28	6.3	-4.5	-5.6
飲食物品	28	15	53.6	-4.5	-7.8
卸売・小売	72	4	5.6	-3.0	-2.6
宿泊・飲食・娯楽	19	7	36.8	-6.4	-5.3

木材 木材、建設に多大なマイナスの影響 早期収束は見込みにくい状況

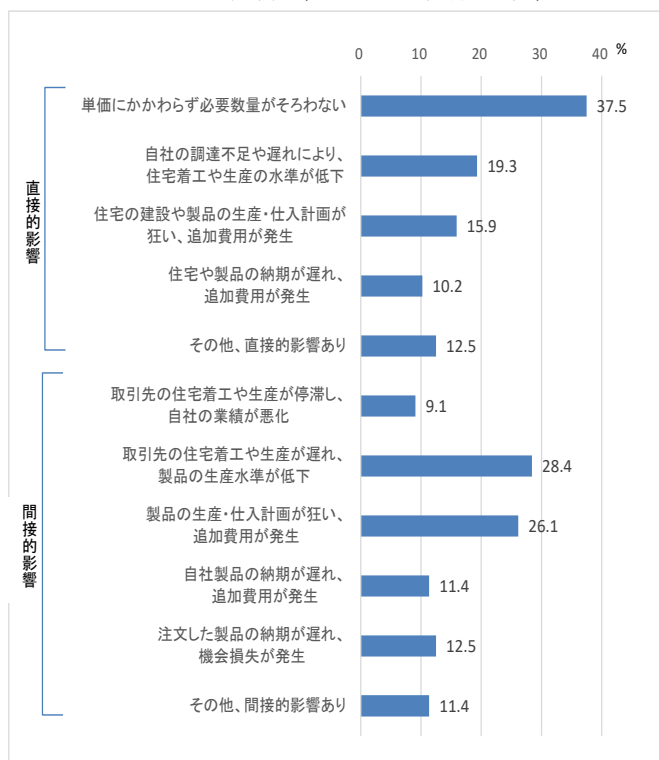
平均価格上昇率（20年比） 外国産材 +45.8% 国産材 +35.5%

取引上の直接的影響としては、「単価にかかわらず必要数量がそろわない」（37.5%）が4割近くを占め、木材・木製品の製造業や卸売業、建設業を中心に事態の深刻さがうかがえる。

その結果、「住宅着工や生産の水準が低下」(19.3%)したり、「計画が狂い、追加費用が発生」(15.9%)するケースも少なくない。さらに、間接的な影響も広がっている。3割近くの企業が「取引先の住宅着工や生産が遅れ、製品の生産水準が低下」(28.4%)を挙げ、「製品の生産・仕入計画が狂い、追加費用が発生」(26.1%)している。

木材・木製品の製造業とともに、加工品を大量に取り扱う建設業で、収益上、マイナスの影響を受けている企業が多い。収益の減少幅でも、両業種がそれぞれ平均で△15.0%、△7.6%で突出している。全産業の収益減少率は平均で現在の△7.1%から△8.2%へさらに拡大する見通し。

図表 木材 関連品の価格上昇による取引上の影響 (n = 88、複数回答)



図表 木材 関連品の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	32	7.1	-7.1	-8.2
基礎素材型製造	90	8	8.9	-7.5	-8.7
木材・木製品	7	3	42.9	-15.0	-16.3
パルプ・紙製品	20	3	15.0	-4.3	-5.0
加工組立型製造	67	3	4.5	-3.7	-5.7
建設	71	19	26.8	-7.6	-9.0

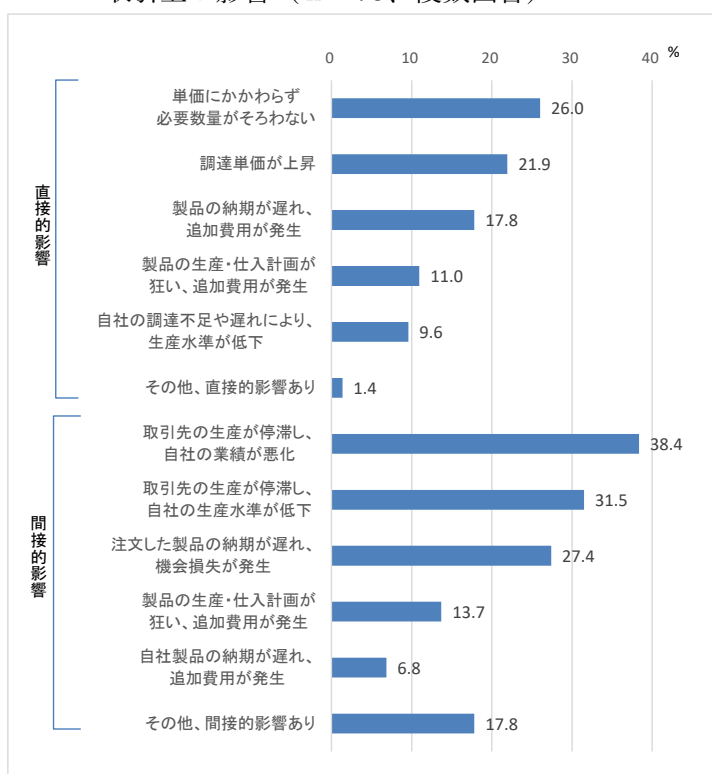
半 導 体 価格は昨年比 2.2 倍に 間接的な影響も大きく今後の悪化を懸念

平均価格上昇率 +2.2 倍 (20 年比)

半導体不足による取引上の影響として、直接的には「調達単価が上昇」(21.9%)を「単価にかかわらず必要数量がそろわない」(26.0%)が上回っている。一般機器や電気機器、輸送機器といった加工組立型製造業、および同業界を販売先とする卸売業で、数量確保が困難との回答が集中している。間接的な影響を受けているとの回答はさらに多く、「取引先の生産が停滞し、自社の業績が悪化」(38.4%)が4割近くに達する。さらに、「自社の生産水準が低下」や「機会損失が発生」にも、3割前後の回答が集まった。

収益が減少しているとの回答は全体の10.3%で、業種別では、電気機器や輸送機器など加工組立型製造業(29.9%)で約3割の企業に影響が広がる。収益減少率の平均も、加工組立型製造業が△8.4%と高く、とりわけ電気機器で△14.5%と2ケタ減となっているのが目立つ。全体の収益の減少率も、現在の△7.9%から今後12月にかけても△7.2%と、シビアな状態が続く見通し。

図表 半導体 関連品の価格上昇による取引上の影響 (n=73、複数回答)



図表 半導体 関連品の価格上昇による収益への影響

	(a) 全社数 (社)	(b) 減収社数 (社)	(b)/(a) (%)	収益減少率平均 (%)	
				現在 (4~7月)	今後 (~12月)
全体	448	46	10.3	-7.9	-7.2
基礎素材型製造	90	8	8.9	-7.1	-6.7
化学製品	17	3	17.6	-6.0	-4.0
金属製品	27	4	14.8	-9.0	-7.8
加工組立型製造	67	20	29.9	-8.4	-8.9
一般機器	22	4	18.2	-1.5	-7.0
電気機器	9	6	66.7	-14.5	-12.7
輸送機器	32	8	25.0	-3.5	-3.4
卸売・小売	72	10	13.9	-5.6	-7.0
卸売業	47	8	17.0	-6.0	-7.9
その他サービス	49	3	6.1	-11.7	-5.7

価格転嫁の状況 半数超の企業が販売価格に転嫁できず

現在は、半数超の企業が「まったく転嫁せず」(52.4%)としている。転嫁している企業でも「1~20%転嫁」が26.3%、それ以上転嫁できているのは少数にとどまり、「すべて転嫁」している企業も7.0%と一ケタ台となった。なお、転嫁率の平均(全体17.5%)を業種ごとにみると、鉄鋼・非鉄金属(37.7%)や化学製品(22.1%)などの基礎素材型製造業、主に法人が顧客である一般機器製造業(30.0%)や卸売業(41.7%)で高い一方、運輸・物流(0.4%)などはほとんど転嫁していない。

今後、12月にかけては「まったく転嫁せず」との企業の割合は37.1%まで低下し、「1~20%転嫁」が37.1%まで高まる。ちなみに、平均転嫁率は23.1%まで上がり、業種別では、とくに木材・木製品(61.7%)や鉄鋼・非鉄金属(52.3%)や小売業(38.5%)などで価格転嫁する動きが強まりそうである。